

佐藤壽三郎の議員活動詳報

ことぶき月報 (No.213) 2016 年6月号

終世書生氣質：ブログ・千曲のかなた (議員の心意気をお伝えしています)

【須坂市議会 6 月定例会が招集されました】

1 私の議会内議員活動

本会議の概要報告

平成 28 年 6 月 14 日招集され、承認 1 件、事件決議 4 件、条例 4 件、補正予算 3 件、同意 (人事案件) 1 件、請願 1 件、そして「インター周辺等開発特別委員会の設置及び委員の選出」が上程されました。

会期は 6 月 14 日～7 月 6 日までの 23 日間です。

(1) 今議会に上程された議案の概要

1) 承認案：専決処分 (須坂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

2) 事件決議：小型動力消防ポンプ付水槽車 (Ⅱ型) の取得外 3 件。

3) 条例案：須坂市新規就農者用共同作業場条例の制定

須坂市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

須坂市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

須坂市営駐車場条例の一部を改正する条例

4) 補正予算：平成 28 年度須坂市一般会計補正予算第 1 号外 2 件

●一般会計 (補正第 1 号)	596,863 千円
●特別会計	
国民健康保険特別会計 (補正第 1 号)	2,415 千円
介護保険特別会計 (補正第 1 号)	2,919 千円

5) 私が注目する補正予算から

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容	所管課
新規	高齢者福祉施設整備	172,839	地域密着型特養を整備	高齢者福祉課
	学校給食センター施設整備	60,000	用地実測図作成のため調査	学校教育課
	防災危機管理	4,458	自主防災機材の整備補助	総務課
新規	産地ブランド環境整備事業	352,145	J A 須高豊洲共撰所へ補助	農林課
	観光・誘客宣伝事業	5,159	米子瀑布シャトルバス運行	商業観光課
	まちづくり推進事業	5,000	旧小田切家住宅の歴史的調査	まちづくり課
	住民基本台帳等電算業務委託事業	5,703	マイナンバー制度導入運用テスト	政策推進課
	市民支援事業	7,200	一般コミュニティ助成事業	市民課
	賦課徴収事務費	21,700	標準宅地鑑定評価委託料	税務課

(2) インター周辺等開発特別委員会が設置されました

須坂市議会は、6月定例会初日の本会議において、「インター周辺等開発特別委員会」の設置を議決しました。

◇特別委員会の目的は、インター周辺の開発を良好かつ速やかに推進すべく、①インター周辺地区における大型商業施設計画について。②大型商業施設の中心市街地への影響及び市街地活性化について。③インター須坂流通産業団地の拡張について。④その他インター周辺の開発計画について。を調査研究するためのものです。期間は議員任期満了まで。人員は議長を除く19人。

◇互選の結果、委員長 佐藤壽三郎、副委員長 竹内勉氏が選出されました。

(3) 今議会の総務文教委員会・調査研究における私の発言

1) 消防本部・消防署

- ① 消防団員を兼ねる市職員は、万一大災害の折には、消防団活動を外れ市防災職務に専念することとなり、消防団の分団活動に支障をきたすことが予想される。これを補うためには、「退団消防団員の緊急時復職」制度を設けて、退団消防団員が長年に亘って習得しているポンプ操作等の高度な技術を、市民のために活用してもらう手立てを考えるべきである。いまこそ「退職消防団員活用制度」が必要と考える。

2) 学校教育課・学校給食センター

- ① 学校給食センター施設整備事業に絡む選定地確定までの経緯は、市長と教育委員会との総合調整件についての考察が必要である。市長の候補地選定の変更行為は、法によって許される市長の職務権限内の行為であり、一般質問で指摘されるような違法性はないと思料する。
- ② 学校給食センターから発するとする匂いと、八町の飼料製造工場の悪臭を十把一束で論ずることには無理がある。意図的な「為にする論理」は一般質問の重要性を鑑みるときに慎重に臨みたい。
- ③ 栃倉地域に住まわれる住民の皆さんが、永年培って来られた「栃倉への郷土愛」を傷つけるような言動は慎むべきである。
- ④ 意欲ある生徒が、親の事情で就学の機会を失ってはいけない。貧困社会が叫ばれる今こそ、須坂高校に「定時制」の復活を提唱したい。

3) 総務課

- ① 「須坂市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案」については、

公職にある市長、副市長、会計管理者、教育長、議員、市職員は公務執行にあたって一番大切なのは身分保障である。即ち、報酬なり給料が保障されていなければ、公正な公務執行は叶えられない。法や条例で報酬等が明記されているのは、公正な公務執行を保持するための保障規定と捉えるべきである。よって反対する。

- ② 長野県北部（小谷村周辺）を震源とする地震が最近多い。このことに

についての防災情報を掌握しているか。

- ③ 白根山、新潟焼山の火山情報について、同様に防災情報を掌握しているか。

4) 政策推進課

- ① ふるさと納税について、伊那市や飯山市の好成績の要因分析を行っているか。

5) 財政課

- ① 英国のEU離脱に関連して、円高、株安はリーマンショック以上の経済や金融への影響を世界中にもたらしている。アベノミクスは外的要因によって吹っ飛んだと言える。世界中の主だった国がこの経済事変を立て直すために躍起になっている事情を、財政課としての現状分析を示されたい。

6) 税務課

- ① ふるさと納税について、伊那市や飯山市の実績の情報収集と分析を行ったか。
- ② 最近の税の滞納状況と時効中断手続の実行について。

7) 会計課

- ① 須坂市で不用となった公共物は、須坂市民に先ず公売してあげることが必要と思うが。

8) 選挙管理委員会

- ① 18歳まで引き下げられた投票権の啓発について、選挙管理委員会はどのような方策を立てているのか。

(4) 私が今議会一般質問で、取り上げた課題をお示しします。

件名1 須坂の安定した財政運営を叶えるために

- (1) 消費増税再延期について。
 - ① 消費増税再延期に伴う、当市への財政的影響について。
 - ② 当市の財政的影響の対応について。

件名2 安心・安全に暮らせる須坂のために

- (1) 廃屋・空き家対策について。
 - ① 市内に点在する廃屋・家屋の実態把握について。
 - ② 廃屋・空き家対策の課題と解消策について。
 - ③ 空き家問題等に関連する規制措置についてと、当市におけるこれらの法規の活用について。

(2) 須坂市の抱える防災対策について。

- ① 熊本地震に対して、須坂市は自治体としてどのような支援活動を行ったか。
- ② 大規模災害時に優先する業務をまとめた「業務継続計画」(BCP)の内容について、熊本地震や最近県内で発生している地震と照らし合わせて見直し等の必要性の是非について。
- ③ 日時を問わない災害時の緊急配備体制は万全か。

件名3 みんなの活力が支える須坂であるために

(1) 須坂市の観光戦略を質す。

- ① 2015年の峰の原スキー場の利用状況と課題について。
- ② 峰の原高原観光協会が関わる、関東地区の高校・大学の陸上部等による恒久的夏季合宿等の誘致活動について。
- ③ 今春の市内の桜に関わる観光来訪者、並びにGWにおける須坂市への観光来訪者の実績と抱える課題について。
- ④ 北陸新幹線金沢延伸による、須坂市における経済効果と今後の課題について。

(5) 今定例会一般質問で取り上げの多かった質問項目です。

- | | |
|--------------------|------|
| ○ 防災体制・対策等に関して | 7 議員 |
| ○ 学校給食センターに関して | 7 議員 |
| ○ 大型商業施設に関して | 5 議員 |
| ○ 健康づくり関係に関して | 5 議員 |
| ○ 北陸新幹線に関して | 2 議員 |
| ○ 公共施設等管理関計画について | 2 議員 |
| ○ 一般廃棄物最終処分場関係について | 2 議員 |

2 全員協議会

1) 平成28年6月17日、議会第4委員会室で開会

- ① 須坂温泉株式会社の平成27年度事業報告並びに決算報告
- ② 須坂温泉株式会社の平成28年度事業計画並びに予算書について
- ③ 須坂市土地開発公社の平成27年度事業報告並びに決算報告
- ④ 須坂市土地開発公社の平成28年度事業計画並びに予算書について
- ⑤ 一般財団法人須坂市文化振興事業団の平成27年度の事業報告並びに決算報告
- ⑥ 一般財団法人須坂市文化振興事業団の平成28年度事業計画並びに予算書について
- ⑦ 須坂市公共施設等総合計画について
- ⑧ 須坂市行財政改革第四次チャレンジプランについての報告を受けた後、質疑応答を行いました。

3 【研究・地方議会と市議会議員】

市長の権限とりわけ委員会に対する総合調整権について

今議会一般質問で7名もの議員が『学校給食センター建設』について、「教育委員会が決めた選定地を市長が強引に変更した」として、議員から時系列資料を要求して変更日の経緯を質していたが、これは議員である以上、市長が法によって認められている、「統括代表権」や「総合調整権」に照し合せて、この経過に違法性があるか否かを捉えなくてはなるまい。この作業を怠って徒に弁論を結果的に肥大化することは、何ら解決の糸口が見えてこない空転状態に陥る。

地方自治体は二元代表制を敷いている。首長と議員はそれぞれに選挙され、市民の代表としての地位を得て、それぞれの役目を負っている。須坂市の意思は市民から選挙によって選ばれた、市長と議員（議会）によって決めていく。これが「間接民主主義」制度であることを認識しなければならない。議会は先ず議員の集合体の機関であり、個々の議員の権限は首長に対峙する場合に、極めて弱いものであることを謙虚に自覚しなければ、市政は一步も前に進まないこととなる。

以下の表示において、首長を分かり易くするため、茲では市長と表示するが、市長は須坂市を総括しこれを代表して、須坂市の事務を「自らの判断と責任」で管理し執行する（執行できる）強大な権限を法に依って付与されていることを自認すべきである。【地自法 147 条、148 条、憲法 93 条】

○市長の権限

① 統括代表権

○市長は須坂市を統括し、これを代表する。【地自法 147 条】

○市長は統括の下に、市の事務の全般について、市長が総合的統一を確保する権限を有するとされ、単なる各執行機関についても総合調整的な管理機関に留まらず、他の執行機関は当然、議会、住民の全てを含めて、当該団体の事務についてこれを統御し、その最終一体性を保持する権限を有するとされている。二元代表制の下における市長の優位性として捉えなければならない。

② 事務の管理及び執行権

○須坂市の事務を管理し執行する。【地自法 148 条】

③ 総合調整権

○須坂市にはその他の執行機関として、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会がある。これは政治的中立を保つために市長とは距離を置いて設置された組織であり、それぞれが独立機関である。設置理由は、一面、市長の独裁を抑止するための組織の分散と捉えられる。原則としてそれぞれ独立機関であるが、行政執行の一体性、総合性を確保するため、市長に組織・予算等を通じて執行機関内部での総合調整を行う権限が与えられている。

本6月定例会で上程された学校給食センター建設に関わる補正予算に絡ん

での、同施設候補地の選定については、言わば学校給食提供の設備や施設であることからして、市長が強引にリーダーシップを発揮したからとしても、教育委員会の教育の政治的中立性を損ねるものとは断じがたいと思料する。

【地自法 157 条、180 条の 4、221 条、238 条】

④ 規則制定権

○市長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる。【地自法 15 条】

⑤ 職員の指揮監督権

○普通地方公共団体の長は、その補助機関である職員を指揮監督する。
【地自法 154 条】

⑥ 職員の任免権

○市長は、副市長、会計管理者、職員を任免する。
【地自法 162 条、168 条 2、172 条 2】

⑦ 事務組織権

○市長は、その権限に属する事務を分掌させるため、必要な事務組織を設けることができる。【地自法 155 条、158 条】

⑧ 管理に属する行政庁の処分の取消・停止権

○須坂市行政手続条例における処分（申請に対する処分・不利益処分）行政指導、届出、命令等。

⑨ 公共的団体等の監督権

○須坂市が指定管理者制度を導入したことにより指定管理者等が該当する。

【参考文献：行政法・東京リーガルマインド。地方自治・学陽書房。首長の「執行権」の法的範囲について・早稲田大学大学院公共経営研究科 草間 剛著】

4 【お寄せ頂いた市民の声】

- 一般質問を視聴していたら、学校給食センターから生ずるかも知れない臭いと、八町のクリーンユークイ株の悪臭とが混同された話であり、学校給食センターが悪臭に何の関係があるのか、理解に苦しみます。（市民・男性）
- 一般質問で議員の振りかざす内容が、稚拙で更に重箱の隅をほじくるような手法が気掛かりです。どうか本人に諭して下さい。（市民・男性）

5 6月期で私が注目したニュースの見出し備忘録・2016年

ニュースの概要	報道機関	月日付
政治編		
消費税 19 年 10 月に延期＝脱デフレ優先、参院選で審判 秋に経済対策	時事通信	6/1
説得力欠く経済環境＝増税条件は曖昧に—消費税	時事通信	6/1
視界不良の財政再建＝日本の信認、低下の恐れ—消費増税再延期で	時事通信	6/1

増税延期・識者コメント	時事通信	6/1
財政再建へ「最大限努力」＝消費増税延期で―麻生財務相	時事通信	6/1
増税延期、昨年から模索＝安倍首相縛った「確実に増税」【潮流底流】	時事通信	6/1
農地転用で 21 市町指定＝国・都道府県から権限移譲―農水省	時事通信	6/1
アベノミクス隠す 海外要因に転嫁 課題は成長戦略	日経新聞	6/1
米WSJ紙「役に立たない一時的救済」消費増税延期	朝日新聞	6/1
移住促進へ子育て支援策PR	NHK長野	6/3
低所得世帯を重点支援＝給付型奨学金で―文科省PT	時事通信	6/2
農地取得の下限2アールに引下げ 飯山市農業委員会	信濃毎日	6/3
実質賃金、3ヵ月連続プラス 4月の毎月勤労統計		
増税延期「Q&A」で開設＝安部首相、公明側提案受け入れ	時事通信	6/6
参院選、争点はアベノミクス＝谷本石川知事	時事通信	6/6
障害者の就職 過去最多を更新	NHK長野	6/8
「しっかりと財源確保を」＝消費増税再延期で―福田川崎市長	時事通信	6/8
「一体的な改革としての将来像を」＝消費増税再延期で―山口佐賀知事	時事通信	6/7
景気指数、2ヵ月連続改善＝生産、消費伸びる―4月	時事通信	6/7
年1.9%増に上方修正＝1～3月期DGP改訂値―内閣府	時事通信	6/8
財投、貸付金利下げ検討＝インフラ整備促す―財務相	時事通信	6/10
麻生財務相、19年の消費増税は「当然」	日経新聞	6/11
飯山市長、ふるさと納税返戻品PC「再開の方向」	NHK長野	6/15
ふるさと納税寄附金額全国3位の県内1位 飯田市140億円	信濃毎日	6/15
ふるさと納税・須坂市H27年度1億494万103円(11/16)	須坂市HP	6/15
舛添氏「初動間違っていた」＝吉村大坂市長	時事通信	6/16
適用年齢引下げ議論＝18歳選挙権踏まえ―少年法	時事通信	6/16
定住自立圏の中心市要件を緩和＝昼夜間人口、柔軟に対応―総務省	時事通信	6/16
消費増税延期「間違い」＝決定プロセスにも苦言―財政審会長	時事通信	6/17
景気判断据え置き＝企業収益は連続下げ―6月の月例報告	時事通信	6/17
英EU離脱に備え国際協調＝市場混乱を警戒―政府・日銀	時事通信	6/17
国の「地方創生推進交付金」県と30市町村が計43事業申請	信濃毎日	6/18
地方の社会保障充実分、国が確保を＝消費増税延期で要請へ・知事会	時事通信	6/23
財務相・日銀総裁共同談話	時事通信	6/24
英EU離脱がもたらす為替と株の「新しい水準」	日経新聞	6/27
政府・日銀、市場安定で連携＝30カ国中銀が動向注視	時事通信	6/27
英国民、EU離脱戸惑い「投票を後悔」続出	日経新聞	6/27
なんで俺が離脱派のために Brexitの衝撃	日経新聞	6/28
経済編		
年2.1%増に上方修正＝1～3月期GDP改訂値―民間予測	時事通信	6/1

日銀松本：景気従来同様「緩やかに回復」	NHK長野	6/6
社会編		
待機児童（長野）県内でも	信濃毎日	6/1
有効求人倍率（長野県）「堅調に推移」	NHK長野	6/1
大学まで教育無償化＝おおさか維新・松井代表	時事通信	6/1
こども「NAGANO 検定」	NHK長野	6/1
再婚禁止 100 日に短縮＝民法規定、初の改正へ	時事通信	6/1
為政者が修辞に走るとき＝増税再延期	時事通信	6/1
16 年 1 ～ 3 月期 GDP 改訂値の民間予測	時事通信	6/1
子どもの性被害防止で条例案提出へ＝長野県	時事通信	6/1
生活保護が最多一厚労省	時事通信	6/1
（長野県内）ガソリン価格二週間ぶり値上り	NHK長野	6/1
（長野市）参院選控え高校生に出前講座	NHK長野	6/2
行方不明の小 2 見つかる 北海道・陸上自衛隊演習場で	朝日新聞	6/3
空き家の問題点	日経新聞	6/3
全国の空き家情報集約 国交省、検索、売買簡単に	日経新聞	6/6
18 歳選挙権に「賛成」53% 信大生対象に調査	信濃毎日	6/6
観光活性化 目標掲げ取組	NHK長野	6/7
県観光戦略推進本部が始動 観光資源の掘り起こしへ	信濃毎日	6/8
改修施設の不用品でいすや雑貨＝37 品目をネット販売―武蔵野市	時事通信	6/7
長野で上昇や低下目立つ＝30 年以内の震度 6 弱以上―地震動予測地図	時事通信	6/10
南海トラフ沿い上昇続く＝震度 6 以上 30 年確立―関東で 80% 超も	時事通信	6/10
地震予測県内一部確立上昇	NHK長野	6/10
子どもの性被害条例案提出―長野県	NHK長野	6/10
「糸静線」中北部上昇目立つ 30 年以内に震度 6 弱以上発生確率	信濃毎日	6/11
淫行処罰見直し規定追加	信濃毎日	6/11
18 歳 初投票に 7 割前向き 県内高 3 生意識調査	信濃毎日	6/12
（長野県）ガソリン価格今年最高値に	NHK長野	6/13
大型商業施設の開発―須坂市議会が特別委員会設置	信濃毎日	6/15
「テレワーク」県が本格導入	NHK長野	6/15
ガソリン半年ぶり高値＝原油上昇、123.6 円	時事通信	6/15
ガソリン今年の最高値更新	NHK長野	6/16
小学校未了でも中学可＝無国籍や虐待など考慮＝文科省通知	時事通信	6/17
（須坂市の）「米子瀑布群」が国の名勝に	NHK長野	6/17
高校奨学金の滞納 159 億円・・・原資不足の懸念も	読売新聞	6/17
65 歳以上人口、4 分の 1 超＝全県で 15 歳未満上回る―15 年国勢調査	時事通信	6/29
淫行処罰条例案 県会委が可決 7 月 1 日本会議で採決	信濃毎日	6/30

【資料】		
高校生への就学支援	文部科学省	6/17
【中央官庁だより】 代償は大きかった？＝厚生労働省（1）	時事通信	150907
【用語解説】 女性の再婚禁止期間	時事通信	151216
【用語解説】 女性の再婚禁止期間	時事通信	6/1
【相続の放棄】 相続の放棄と相続分の放棄の違い	日経新聞	6/11
中古マンション最新トレンド	nomu	150224

【北信濃鏡】 6/1 会報印刷配信、支援者来所、須坂温泉、事務局協議、就労支援 /2 報道情報整理、自主研究、子安 /3 報道情報 整理、自主研究、子安、/4 子安、報道情報整理、自主研究、/5 子安/6 議会運営委員会、会派代表会議、子安、一般質問対策、自主研究、報道情報整理、行政書士業務 /7 市との意見調整、子安、一般質問対策、自主研究、須坂温泉、報道情報整理、行政書士業務 /8 市との意見調整、一般質問対策、報道情報整理、子安 /9 報道情報整理、子安、一般質問対策 /10 議会事務局、商工会議所、JA 須高、河東土地改良区訪問、議員間意見調整、子安、市民相談、湯っ蔵んど /11 報道情報整理、一般質問対策、行政書士業務、子安 /12 子安、行政書士業務、一般質問準備、報道情報整理、行政書士業務 /13 一般質問通告書等作成 /14 全員協議会、本会議、予算決算特別委員会、インター周辺等開発特別委員会、総務文教委員会・総務文教分科会 /15 行政書士業務、市長理事者と面談、インター周辺等開発特別委員会打合せ、市民相談：高野 /16 総務文教委員会現地視察、子安、資料読込 /17/全員協議会：須坂温泉(株)外 2 件決算報告、公用物、子安 /18 資料読込、子安 /19 父の日、一般質問原稿確認、子安 /20 行政書士業務、一般質問原稿確認、湯っ蔵んど /21 一般質問登壇、須坂温泉 /22 一般質問、子安 /23 一般質問 /24 一般質問、東洋大学校友会（白山会） /25 行政書士業務、宅建業務 /26 行政書士業務、川中島出向 /27 報道情報整理、議会報推敲、自主研究推敲、インター周辺等開発特別委員会素案、大谷、市長部局と意見調整、議員間意見調整、市民相談、行政書士業務 /28 報道情報整理、インター周辺等開発特別委員会正副委員長協議。市民相談、会報編集 /29 予算決算特別委員会総務文教分科会、総務文教委員会、正副議長と調整会議、行政懇談会 /30 市民相談、W 上京、行政書士業務、報道取材、宅建業務。

■□■□■□■□ ■□■□■□■□ 発行日 平成 28 年 6 月 30 日

編集：発行人 須坂市議会議員 佐藤 壽三郎
<http://www.zyusaburo.com/> ホームページ
<http://zyusaburo.blog.fc2.com/> ブログ・千曲のかなた